

平成30年5月22日

平成29年度末 受信料の推計世帯支払率（全国・都道府県別）について

平成29年度末のNHK放送受信料の推計世帯支払率は、全国値で79.7%となり、28年度末と比べて1.5ポイント向上しました。

都道府県別の世帯支払率の推計は、24年9月に23年度末値を公表して以降、今回で7回目となります。

推計結果の概要は以下のとおりです。 ※ 都道府県別の詳細は別紙参照

■全国値 29年度末 79.7% ※ 事業所を除く
(28年度末 78.2%から1.5ポイント向上)

・全国値を上回る都道府県 40

青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・富山
石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山
広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

・全国値を下回る都道府県 7

北海道・東京・京都・大阪・兵庫・福岡・沖縄

■都道府県別の状況

- ・山口県を除く46都道府県で、前年度値よりも向上
- ・年間で最も伸びたのは和歌山県で、2.4ポイントの向上
- ・大都市圏では、大阪府と兵庫県で、2.2ポイントの向上
- ・推計世帯支払率が90%を超えているのは、秋田、新潟、島根、山形、岩手、富山、鳥取、青森、福井、岐阜の計10県で、28年度末から2県増加

今後も引き続き、視聴者の皆さまに公共放送の存在意義や受信料制度について丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、公平負担の徹底に向け取り組んでまいります。

都道府県別推計世帯支払率<平成29年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、平成27年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、平成29年度末の「世帯支払率」を各都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率		
	28年度末	29年度末 B/A	増減
全国	78.2%	79.7%	1.5pt
北海道	70.0%	71.5%	1.5pt
青森	91.6%	92.0%	0.4pt
岩手	91.2%	92.8%	1.6pt
宮城	79.8%	81.2%	1.4pt
秋田	96.3%	97.2%	0.9pt
山形	92.6%	92.9%	0.3pt
福島	87.7%	89.0%	1.3pt
茨城	84.3%	86.2%	1.9pt
栃木	84.9%	86.2%	1.3pt
群馬	83.8%	84.4%	0.6pt
埼玉	79.7%	81.4%	1.7pt
千葉	78.6%	80.3%	1.7pt
東京	66.4%	68.1%	1.7pt
神奈川	78.3%	80.1%	1.8pt
新潟	94.7%	95.7%	1.0pt
富山	91.3%	92.2%	0.9pt
石川	86.7%	87.8%	1.1pt
福井	89.6%	90.6%	1.0pt
山梨	85.0%	86.5%	1.5pt
長野	87.2%	87.3%	0.1pt
岐阜	89.0%	90.4%	1.4pt
静岡	86.9%	88.3%	1.4pt
愛知	83.0%	84.9%	1.9pt
三重	84.6%	85.9%	1.3pt
滋賀	79.2%	79.9%	0.7pt
京都	73.6%	75.5%	1.9pt
大阪	63.5%	65.7%	2.2pt
兵庫	74.6%	76.8%	2.2pt
奈良	78.4%	79.7%	1.3pt
和歌山	84.3%	86.7%	2.4pt
鳥取	91.6%	92.1%	0.5pt
島根	93.9%	94.3%	0.4pt
岡山	84.2%	85.4%	1.2pt
広島	86.6%	87.8%	1.2pt
山口	89.1%	89.1%	0.0pt
徳島	81.2%	82.8%	1.6pt
香川	83.3%	84.7%	1.4pt
愛媛	84.9%	86.1%	1.2pt
高知	80.7%	82.7%	2.0pt
福岡	74.9%	76.4%	1.5pt
佐賀	85.1%	86.3%	1.2pt
長崎	83.5%	84.3%	0.8pt
熊本	79.9%	80.9%	1.0pt
大分	78.1%	80.1%	2.0pt
宮崎	82.0%	82.7%	0.7pt
鹿児島	85.4%	86.7%	1.3pt
沖縄	48.8%	49.8%	1.0pt

(万世帯)		(万件)	
受信契約対象世帯数 <29年度末> A	世帯支払数 <29年度末> B		
4,623	3,683		
203	145		
44	40		
43	40		
84	68		
34	33		
35	33		
63	56		
99	85		
68	59		
70	59		
266	216		
232	186		
574	391		
352	282		
75	72		
35	33		
40	35		
24	22		
29	25		
75	66		
67	60		
130	115		
267	226		
63	54		
48	39		
95	72		
325	213		
196	150		
46	37		
32	28		
19	17		
23	22		
67	58		
104	91		
53	47		
24	21		
35	29		
50	43		
26	21		
186	142		
26	23		
49	41		
61	49		
40	32		
38	32		
60	51		
48	24		

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(29年度末)
①総世帯数	5,466万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	544万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,922万件
④テレビ普及世帯数	4,664万件
⑤受信契約対象世帯数	4,623万件
⑥世帯契約数	3,765万件
⑦世帯支払数	3,683万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	79.7%
--------------	-------

上段: 項目の説明
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(平成27年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(平成26年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(平成23年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、平成28年7月から9月まで郵送調査等を実施。
有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)

「都道府県別推計世帯支払率」に関する解説

「推計世帯支払率」とは

- 支払率は、受信料の公平負担の状況を表す指標として、算出しています。今回公表した「推計世帯支払率」とは、受信料をお支払いいただく対象世帯のうち、実際にお支払いをいただいている世帯の割合を示した数値です。
- NHKでは、23年度末値から都道府県別の推計世帯支払率を公表することとしました。毎年度末の推計結果を公表することで、NHKの契約・収納活動の説明性、信頼性の向上につなげていきたいと考えています。

世帯支払率の推計方法

- 契約対象数を分母、支払数（世帯契約数－未収数）を分子として算出しています。
- 分母となる契約対象数は、国勢調査等に基づく総世帯数から免除となる世帯等を差し引く等して推計しています。分子となる支払数は、NHKで把握している実数です。
- 詳細は、別添資料（『推計世帯支払率の算出方法（全国）』）をご参照ください。

都道府県別の差の要因

- 世帯の移動が多いことや、単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であること等、NHKの契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が、支払率の差の主な要因であると考えています。

推計結果の今後の活用

- 今回の推計結果からも、都道府県別の支払状況が明確になっています。具体的には、大都市圏では支払率が低い傾向があり、逆に地方圏では支払率が高い傾向があること等です。
- 受信料の公平負担を徹底し、支払率を向上させていくことはNHKの重要課題の一つです。今後、各都道府県別の課題を掘り下げて検討しながら、支払率の向上に向け効果的な契約・収納活動を推進し、公平負担の徹底を図っていきたいと考えています。